

◆七番（尾崎充典）（登壇）七番尾崎充典でございます。議長の許可をいただきましたので、これより、通告しておりました三点にわたり一般質問を行わせていただきます。

尾崎充典は、民主党の新人として、四月の統一地方選挙で香芝市選挙区より県議会に送っていただきました。本日がデビュー戦となります。どうか顔と名前を覚えていただきますようお願いいたします。私の所属いたします民主党は、行政改革に生かすべく取り組み続けています。その遺伝子を引き継ぎ、他県に自慢のできる県政改革を実現し、奈良に暮らすことが自慢としていただけるような県づくりを、県民及び職員の皆様と協力して努力を続けてまいります。

尾崎充典は、よい奈良県を実現することに、立場は関係ないと考えています。我が奈良県は、経済成長率は二十八位で、県民所得は二十七位と、全国平均に達していません。企業を誘致するには、基盤整備のおくれのために、企業にメリットを感じていただけないのが現状です。しかしながら、この現状を覆すには相当な時間とコストがかかります。でも、行政と議会は意識を少し変える努力をすることにより、ナンバーワンになることができると考えています。そこで、行政の意識改革のきっかけとなることを強く願い、質問させていただきます。尾崎充典の提案は、あまりお金をかけずに効果を出すことが基本です。特に本日の内容は、地味ですが、お金が戻り、しかも効果が期待できます。

まずは、選挙の開票事務に関する質問をさせていただきます。こちらのボードを見ていただくとわかりやすいです。

先日、民主党の馬淵澄夫衆議院議員と岩城明県議会議員が記者会見で発表しました。県市町村議会の民主党関連議員の一斉質問の趣旨にのっとり、自治体業務における迅速性、効率性の追求の意義の重要性とともに、県庁、県内市町村の職員の意識改革の必要性ということに踏み込んで議論させていただきたいと思っております。

四月に統一地方選挙が終わりました。振り返ってみると、各地で行政改革を訴える候補者が多くいたような印象があります。そこで考えなければいけないことがあります。行政改革とは一体何を指すのでしょうか。公務員の数を単純に減らすことが行政改革でしょうか。また、業務を民間に委託することが行政改革でしょうか。もちろん、余剰人員をカットすることは当然のことです。しかし、適正人員になっている部署においては、それ以上の削減は残った人にしわ寄せされるか、またはサービスの低下を招く結果となります。また、安易な業務委託は、価格競争による質や安全性の低下を招くおそれが大いと考えられます。今あるものを、今あるだけで、もっと効果を出す、要するに、正確性を兼ね備え、なおかつ、もっと適正化、効率化というものを徹底的に追求することが行政改革の一つではないかと考えています。

選挙の開票事務作業改善は、効率化を追求する取り組みです。この開票事務改善の動きは、昨年四月十八日の産経新聞の朝刊に「コンマー秒の節約実る 多摩市長選 四十六分で開票終了」という記事が載ったことがきっかけとなり、現在全国的な大きな運動になっています。その運動は総務省まで届き、五月二十三日の総務省選挙部の「選挙特報」にも、開票についての迅速化に取り組むように、事前の模擬開票の実施、作業従事者の服装など、具体的な内容に踏み込んだ通知が行われています。開票事務改善においては、開票台の高さ十センチアップ、従事者は動きやすい服装や運動靴を徹底する、開票会場のレイアウトの適正化を行う、票の分類にはイチゴパック等のトレイを活用する、手のあいた職員は他の係を手伝う、疑問票判定マニュアルを事前に作成する、事前シミュレーションを実施するなど、一つ一つはささいなコンマー秒の小さな節約の

積み重ねが大きな改善につながっていきます。選挙の開票事務は、直接的には市町村の事務であり、なぜ県議会で取り上げるのかという意見があるかと思います。しかし、県知事選挙、県議会議員選挙は、県から交付金が出ていますし、また、市町村の首長選挙や議員選挙に関しても、県としての執行上の助言を行う責任があります。私が事前に調べました範囲内では、作業改善の工夫のアクションが行われていないと感じました。事務改善に積極的に取り組んでいる全国の自治体と、奈良県内自治体を比べると、意識の差を強く感じます。

ことはご存じのように選挙イヤーです。四月の統一地方選挙に続き、来月には参議院選挙が予定されています。皆さんもおわかりのように、参議院選挙の比例代表は、非拘束名簿式という、政党名でも候補者名でも投票してよいという方式となり、百種類以上の票のパターンが出てきて、開票事務はかなり複雑になり、大変な作業となるのが容易に想像できます。選挙の開票には、時間がかかるもの、深夜十二時を超えるのは当たり前という思い込みが、有権者、候補者、そして自治体職員に、事実前提としてあるのではないのでしょうか。しかし、公職選挙法第六条の二項には、「選挙の結果を選挙人に対して速やかに知らせるように努めなければならない」という規定があります。また、地方自治法では、第二条の十四項で「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない」、また十五項では、「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努める」と規定されています。公職選挙法からも、地方自治法からも、選挙の開票事務は迅速に、そして効率的に行われなければならないことがわかります。

この法の趣旨に沿うように、全国で数々の開票事務改善への取り組み事例が新聞やマスコミで取り上げられて、コンマ一秒の小さな節約の積み重ねの結果、コスト的に大きな成果を上げています。佐賀県では、選挙管理委員会が中心となり、全県を挙げて開票事務の改善運動に取り組みました。県内の自治体から上がった開票事務計画書を、迅速化の観点から助言する、疑問票の処理が行えるマニュアルを県として作成する、県選挙管理委員会事務局長みずからが県内市町村を回り、直接首長に迅速化への取り組みを依頼する等、きめ細やかに対応することにより、知事選挙の開票時間の県平均が五十三分短縮、県議会議員選挙の所要時間の県平均が五十四分短縮されるといった大きな成果を上げています。

事前に確認しましたところ、四月の統一地方選挙の奈良県内の自治体の開票時間の平均は九十七分です。ちなみに、市のベストワンは葛城市の六十分、二位の香芝市は百五分で、逆にワースト一位は奈良市の二百三十分になっています。ここで、もし県の平均開票時間が三十分短縮されていれば、人件費部分の換算だけですが、七百五十万円のコストの削減が見込まれると聞いております。逆に申しますと、開票事務改善の取り組みを積極的に行わないという不作為の行為により、七百五十万円の税金の無駄遣いが発生していることを意味します。

時間とコストの話ばかりすると、選挙の開票事務は、速さよりも正確性のほうが重要だと言われるかもしれませんが、しかし、開票事務において間違いを起こさないことは、いわば当然のことです。そのためにどういう工夫をして公職選挙法に規定されている迅速性を達成するかを、それぞれの自治体、それぞれの職員が考えること、それを統括する県としてどのように支援していくかが重要になります。スピードを意識して、迅速性、効率性を高めることは、集中力を増加させます。また、職員の創意工夫により新しいアイデアが生まれ、正確性、公平公正性がより担保されると思います。一番の意義目的は、これまでお話ししました開票事務改善を通じて職員の意識

改革を行うことです。今後は、この開票事務改善に取り組んだ自治体とそうでない自治体とでは、大きな差が出てまいります。一時間、二時間の差は簡単に出てきます。また、ここまで運動が広がってくると、これまで は開票事務改善に取り組んだ自治体が目立っていましたが、来月の参議院選挙では、改善に取り組まなかった自治体が努力を怠った自治体として目立ってしまう ことが予想されます。

そこで、知事にお伺いいたします。参議院選挙において、開票事務の改善を怠った自治体が県内に多いと本県のイメージを損なうことになりかねないため、そのような状態となることは避けるべきだと考えますが、トップリーダーとしてどうお考えになりますか。

また、県がリーダーシップを発揮し、県内自治体に対して積極的に開票事務改善の具体的な指導をすべきと考えますが、それについては選挙管理委員会委員長の所見を伺いたしたいと思います。

次に、冒頭に私が問いました、行政改革とはどういうことかに戻りますが、職員がみ ずから目的意識を持って仕事をし、仕事にやりがい感、達成感を持ちながら、自発的に創意工夫を重ね、時間の感覚、目標へのこだわり、効率性の追求といった 意識を持って仕事をすること、そうした仕事を体感し続けることで、職員の迅速性、効率性を追求する意識が生まれ、互いに影響し合い、それが習慣づくことが 最も肝要ではないかと考えています。仮に一人の職員の意識が少しだけ変わると、それによりその職員の中では、効率性、迅速性を追求する意識が起これ、それ が他の職員に伝播され、組織内全体に自然と定着することが期待されます。迅速性、効率性を追求する意識が日常の習慣となって、それが当たり前となること で、自治体業務への、これまでのやらされ感から、自発的に取り組むやりがい感へと変化し、行動様式が変わります。このような意識が職員に定着すると、それらの活発な行動を堂々と奈良県外へ発信することで、外部から評価され、職員のさらなるやる気や自信が意識向上につながります。奈良県内の独自性や創造性 に満ちた業務取り組みは、他府県で取り込まれ、県外への相互作用で良循環を誘発していくことでしょう。奈良県が牽引者となり、県内部のみならず外部への良 循環の起爆剤となることのきっかけが、私が申し上げる職員の日常の意識改革にほかならないと考えるのです。

このような県職員みずからの意識を高める取り組みについて、どうお考えですか。また、県庁の中で既にそのような取り組みが行われているならば、その具体的な事例を総務部長にお伺いしたいと思います。

最後に、県庁や自治体の組織の活性化、意識改革につながる提案として私が考えるのは、民間企業の経験者をさまざまな年代にわたり積極的に採用することです。これまで話した取り組み等は、いわば内部で自発的に組織を改革していく方策です が、外からの新しい風を積極的に導入することにより、また違った効果的な影響があると考えています。民間企業にいる三十代、四十代、五十代、それぞれの年 代の方には、各自がこれまで民間で醸成されてきた才能や感覚があり、それを新たな息吹として取り込むと、大きな組織の活性化が期待できます。民間の卓越し たコスト感覚や無駄への迅速な対応能力、利息や費用対効果の観念、努力の継続の有意義性は、行政の場でも大いに活用されるべきと考えているからです。私 は、民間からの中途採用は、とても大切だと考えます。

そこで、総務部長にお伺いします。外からの新しい風を取り込むために、さまざまな 年代の民間企業経験者を積極的に中途採用することが大切だと思いますが、どのような取り組みがなされていますでしょうか。奈良県の現状と、今後どのように 取り組むのかを答弁お願いいたします。

大きな改革の流れは、さまざまな小さな積み重ねから起こります。ぜひ、我が県が業務に工夫を重ね続け、ベストを尽くすことに終わりはないという意識を強く持つ、全国の行政の牽引者となることを強く要望して、壇上からの質問を終わります。ありがとうございました。(拍手)

◆七番(尾崎充典) 前向きな答弁、ありがとうございました。

民間では、常に考え、進化し続けていないと、競争の原理によって倒産、廃業に追い込まれてしまうという緊張感が存在します。大企業なら、他者との競争に負けないように、最先端のものづくりやサービスの提供に努力を続けています。中小零細企業では、最小限のコストで最大限の効果を生むことに努力を続けています。私は、このよい緊張感がすべての仕事に大切だと考えています。私のような議員にも、勉強している学生さんにも、それを教えている先生にも、取締り中の警察官にも、家で家事を行ってくださっている方にもです。このよい緊張感がないと、人は必ず、事前に防げるミスを犯したり、怠惰になれてしまいます。

社会保険庁の年金問題は、非常にわかりやすい事例だと思います。中央の官僚の方の本音は、天下りにおける給与も退職金も、最初から生涯年収に足し算されているようです。最近、東京大学の卒業生の官庁への就職が減ってきていると聞きました。逆に、早稲田大学や慶応大学の入省がふえつつあると聞いております。天下りが堂々とできなくなったからでしょうか。そんな魂胆で来てもらわなくても結構です。志のない人は必要ありません。総じてよい傾向だと考えております。

そこで、私が考えています民間企業の採用のイメージは、私の挑戦マニフェストでもお知らせしていますように、企業経験を最低でも十年以上積んでもらって、十分な実績とスキルとモチベーションを持った方を県庁に迎えることです。ですから、就職浪人やニートの方の対策ではありません。それは別の対策が必要だと思います。民間で長年多くのコストをかけて育てられた財産を、奈良県のためになりたいという熱い志を持って、冒頭に申し上げました、奈良県の行政をナンバーワンにして、住まうことを自慢できるような奈良を築くために、私や知事や職員と一緒に頑張っただけの方を採用できる仕組みをつくりたいと考えております。

昨日、ホームページで発見しましたが、名古屋市が、社会経験五年以上の一般職の民間人の採用を今年度から始めたようです。一番でないのが悔しいんですが、やる気にさえなれば、来年度からでも始められることが裏づけされました。

最後に、県会議員になってからの素直な感想ですが、出会った県職員の方は、才能豊かでまじめに行政に取り組んでいました。想像とはかなり違いました。そこに緊張感というエッセンスを取り入れる工夫さえすれば、奈良県の未来は明るいことを県民の皆様に報告させていただきまして、尾崎充典の要望を終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)